

令和5年2月

第26回 鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)結果概要

「第26回鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)」を実施し、結果をとりまとめましたのでお知らせします。

-
- 2022年7～9月期(前期)の業況は「やや改善」。
～経済活動の回復が見られ、改善に転じた。
 - 2022年10～12月期(今期)の業況は「横ばい」。
～新型コロナウイルス感染症の第8波による感染拡大もあったが行動制限が行われなかったことで卸売・小売業、宿泊・飲食業等が改善し横ばいで推移した。
 - 2023年1～3月期の業況は「悪化」となる見通し。
-

業況 D.I.

○2022年7～9月期(前期)は▲36(良い<悪い)と、前々期(▲41)よりやや改善。

- 全体としては18期連続のマイナス。
- 前年同期(▲35)と比較すると、ほぼ横ばい。
- 業種別では、農水産業(前々期▲65→前期▲35)と運輸業(前々期▲71→前期▲30)が大幅に改善した一方、前期大幅に改善した不動産業(前々期0→前期▲17)は再び下落した。

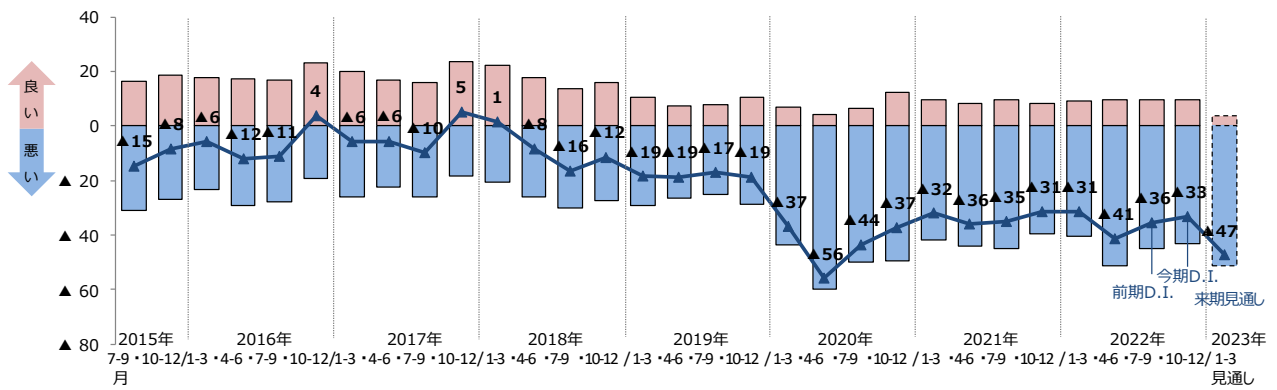
○2022年10～12月期(今期)は▲33(良い<悪い)と、前期(▲36)と横ばい。

- 全体としては19期連続のマイナス。
- 前年同期(▲31)と比較すると、横ばい。
- 業種別では、卸売・小売業(前期▲27→今期0)、宿泊・飲食業(前期▲67→今期▲42)が大幅に改善する一方、不動産業(前期▲17→今期▲50)は前期に引き続き大幅に悪化した。

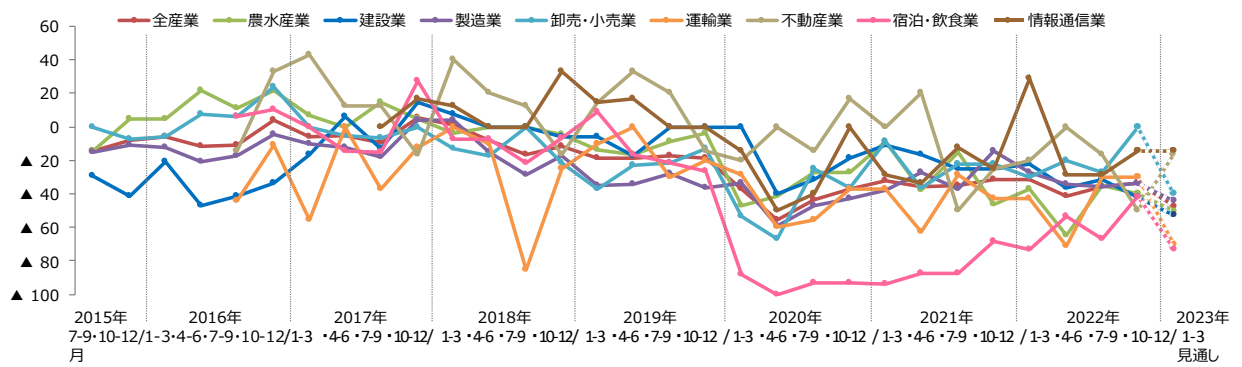
○2023年1～3月期(来期)は▲47(良い<悪い)と、今期(▲33)より悪化する見通し。

- 前年同期(▲31)と比較すると、悪化。
- 業種別では、不動産業(今期▲50→来期▲17)は大幅に改善する一方、運輸業(今期▲30→来期▲70)と宿泊・飲食業(今期▲42→来期▲73)は大幅に悪化、今期大幅に改善した卸売・小売業(今期0→来期▲40)も一転大幅に下落し再びマイナス圏に転じる見通し。

業況 D.I.の推移



業種別業況 D.I.



※ 上記は、業況 D.I.値の概況です。詳細は「鹿屋市短期経済観測調査(かのや短観)結果」を御覧ください。

概 況

業 況 D.I.	<p>○2022年7～9月期（前期）は▲36(良い<悪い)と、前々期(▲41)より<u>やや改善</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 全体としては18期連続のマイナス。 ➢ 前年同期(▲35)と比較すると、<u>ほぼ横ばい</u>。 ➢ 業種別では、農水産業(前々期▲65→前期▲35)と運輸業(前々期▲71→前期▲30)が大幅に改善した一方、前期大幅に改善した不動産業(前々期0→前期▲17)は再び下落した。 <p>○2022年10～12月期（今期）は▲33(良い<悪い)と、前期(▲36)と<u>横ばい</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 全体としては19期連続のマイナス。 ➢ 前年同期(▲31)と比較すると、<u>悪化</u>。 ➢ 業種別では、卸売・小売業(前期▲27→今期0)、宿泊・飲食業(前期▲67→今期▲42)が大幅に改善する一方、不動産業(前期▲17→今期▲50)は前期に引き続き大幅に悪化した。 <p>○2023年1～3月期（来期）は▲47(良い<悪い)と、今期(▲33)より、<u>悪化する見通し</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 前年同期(▲31)と比較すると、<u>悪化</u>。 ➢ 業種別では、不動産業(今期▲50→来期▲17)は大幅に改善する一方、運輸業(今期▲30→来期▲70)と宿泊・飲食業(今期▲42→来期▲73)は大幅に悪化、今期大幅に改善した卸売・小売業(今期0→来期▲40)も一転大幅に下落し再びマイナス圏に転じる見通し。
生産高 D.I.	<p>○前期は▲12(増加<減少)と、前々期(▲22)より<u>改善</u>した。</p> <p>○今期は▲14(増加<減少)と、前期(▲12)と<u>横ばい</u>。</p>
売上・完工高 D.I.	<p>○前期は▲20(増加<減少)と、前々期(▲18)と<u>横ばい</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 業種別では、宿泊・飲食業(前々期▲7→前期▲27)が大幅に悪化した一方、農水産業(前々期▲58→前期▲27)と運輸業(前々期▲50→前期▲20)は大幅に改善した。 <p>○今期は▲24(増加<減少)と、前期(▲20)より<u>やや悪化</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 業種別では、前期下落した情報通信業(前期0→今期33)は大幅に上昇した一方、不動産業(前期0→今期▲50)と前期大幅に改善した農水産業(前期▲27→今期▲48)は一転大幅に下落・悪化した。 <p>○来期は▲37(増加<減少)と、今期(▲24)より<u>悪化する見通し</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 業種別では、今期大幅に悪化・下落した農水産業(今期▲48→来期19)と不動産業(今期▲50→来期▲17)が一転大幅に改善する一方、製造業(今期▲14→来期▲35)と運輸業(今期▲10→来期▲70)は大幅に悪化、卸売・小売業(今期23→来期▲18)も大幅に下落しマイナス圏に転じる見通し。
製品・商品在庫 D.I.	<p>○前期の在庫の過不足感は「過剰」が7%、「適正」が77%、「不足」が16%、D.I.は▲9(過剰<不足)となり、前々期(▲19)より<u>改善</u>。</p> <p>○今期の在庫の過不足感は「過剰」が8%、「適正」が76%、「不足」が16%、D.I.は▲8(過剰<不足)となり、前期(▲9)と<u>横ばい</u>。</p>
製(商)品販売単価 D.I.	<p>○前期は22(上昇>下落)と、前々期(▲13)より<u>やや上昇</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 業種別では、卸売・小売業(前々期70→前期36)と運輸業(前々期20→前期0)が大幅に下落した一方、建設業(前々期5→前期43)と宿泊・飲食業(前々期15→前期69)が大幅に上昇した。 <p>○今期は36(上昇>下落)と、前期(22)より<u>上昇</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 業種別では、農水産業(前期▲20→今期0)は大幅に改善し、製造業(前期17→今期40)と情報通信業(前期0→今期33)、前期大幅に下落した運輸業(前期0→今期29)も大幅に上昇した。 <p>○来期は27(上昇>下落)と、今期(36)より<u>下落する見通し</u>。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 業種別では、今期大幅に改善・上昇した運輸業(今期29→来期0)が一転大幅に下落する見通し。

概 況

<p>原材料仕入単価 D.I.</p>	<p>○前期は 74(上昇>下落)と、前々期(90)より下落。 ▶業種別では、農水産業(前々期 96→前期 71)と運輸業(前々期 100→前期 67)は大幅に下落した。</p> <p>○今期は 80(上昇>下落)と、前期(74)よりやや上昇。 ▶業種別では、卸売・小売業(前期 64→今期 83)が大幅に上昇した。</p> <p>○来期は 73(上昇>下落)と、今期(80)よりやや下落する見通し。 ▶業種別では、建設業(今期 90→来期 75)が下落する見通し。</p>
<p>資金繰り D.I.</p>	<p>○前期は▲26(楽<苦しい)と、前々期(▲27)と横ばい。 ▶業種別では、卸売・小売業(前々期 11→前期 0)と運輸業(前々期▲17→前期▲33)が下落・悪化した一方、宿泊・飲食業(前々期▲60→前期▲50)は改善した。</p> <p>○今期は▲28(楽<苦しい)と、前期(▲26)と横ばい。 ▶業種別では、運輸業(前期▲33→今期▲11)が大幅に改善した一方、不動産業(前期 20→今期 0)は大幅に下落した。</p> <p>○来期は▲36(楽<苦しい)と今期(▲28)よりやや悪化する見通し。 ▶業種別では、今期大幅に下落した不動産業(今期 0→来期 20)が一転大幅に上昇する一方、建設業(今期▲29→来期▲57)と、今期大幅に改善した運輸業(今期▲11→来期▲33)は大幅に悪化する見通し。</p>
<p>雇用人員 D.I.</p>	<p>○前期は▲55(過剰<不足)と、前々期(▲46)よりやや悪化。 ▶業種別では、情報通信業(前々期▲57→前期▲43)が大幅に改善した一方、卸売・小売業(前々期▲30→前期▲50)と宿泊・飲食業(前々期▲40→前期▲69)は大幅に悪化した。</p> <p>○今期は▲54(過剰<不足)と、前期(▲55)と横ばい。 ▶業種別では、前期大幅に改善した情報通信業(前期▲25→今期▲50)が大幅に悪化した。 ▶鹿屋公共職業安定所(鹿屋市、垂水市、肝属郡を管轄)の2022年11月の有効求人倍率は1.38倍となっている。11月の有効求人数(パート含む)は3,761人、有効求職者数(パート含む)は2,721人となっている。</p> <p>○来期は▲51(過剰<不足)と、今期(▲54)よりやや改善する見通し。 ▶業種別では、今期大幅に悪化した情報通信業(今期▲50→来期▲75)が更に大幅に悪化する見通し。</p>
<p>損益 D.I.</p>	<p>○前期は▲30(好転<悪化)と、前々期(▲28)と横ばい。 ▶業種別では、卸売・小売業(前々期 20→前期▲8)と不動産業(前々期 17→前期▲33)が大幅に下落しマイナスに転じた一方、農水産業(前々期▲56→前期▲36)は大幅に改善した。</p> <p>○今期は▲29(好転<悪化)と、前期(▲30)と横ばい。 ▶業種別では、前期大幅に改善した農水産業(前期▲36→今期▲59)が一転大幅に悪化する一方、宿泊・飲食業(前期▲31→今期▲8)は大幅に改善し、情報通信業(前期▲13→今期 13)も大幅に改善しプラスに転じた。</p> <p>○来期は▲39(好転<悪化)と、今期(▲29)より悪化する見通し。 ▶業種別では、不動産業(今期▲50→来期 17)が大幅に改善しプラスに転じる一方、運輸業(今期▲40→来期▲70)は大幅に悪化、今期大幅に改善した宿泊・飲食業(今期▲8→来期▲55)と情報通信業(今期 13→来期▲29)も大幅に悪化・下落し、情報通信業はマイナスに転じる見通し。</p>

特別質問：育休に関する取組について

- 育児・介護休業法が改正され、段階的に制度がスタートしていることについて、「よく知っている」が54.5%で最も多く、「聞いたことはあるが内容はよく分からない」が37.1%、「知らない」が4.2%だった。
 - ▶業種別にみると、農水産業と製造業、卸売・小売業、運輸業、宿泊・飲食業は「よく知っている」が最も多く、卸売・小売業では8割を超えた。一方、不動産業では「聞いたことはあるが内容はよく分からない」が5割みられた。

- 育児・介護休業法が改正され、段階的に制度がスタートしていることをどのように思うかについて、「良いことだと思う」が60.1%で最も多く、「非常に良いことだと思う」(10.5%)と合計すると『良いことだと思う』が7割となり、『良いと思わない』(「あまり良いとは思わない」と「良いとは思わない」の合計)の4.9%を大きく上回った。一方、「会社としては悩ましい」も10.5%みられた。
 - ▶業種別にみると、不動産業を除く全ての業種で『良いことだと思う』が5割以上となったが、不動産業では「分からない」、運輸業では「会社としては悩ましい」がそれぞれ3割みられた。

- 育児休業の取得実績について、「取得対象社員がおらず、取得実績はない」が43.4%で最も多く、次いで「女性社員の取得実績がある」が23.8%となった。
 - ▶業種別にみると、製造業と卸売・小売業は『取得実績がある』(「男性社員、女性社員とも取得実績がある」と「男性社員の取得実績がある」、「女性社員の取得実績がある」の合計)が5割以上と、他の業種と比較して多くなっている。一方、運輸業と宿泊・飲食業は2割に届かなかった。

- 育児休業の取得予定について、「取得予定はない」が49.7%で最も多く、次いで「分からない」(19.6%)、「女性社員の取得予定がある」(10.5%)等の順となった。
 - ▶業種別にみると、全ての業種で「取得予定はない」が最も多いが、製造業と卸売・小売業は『取得予定がある』(「男性社員、女性社員とも取得予定がある」と「男性社員の取得予定がある」、「女性社員の取得予定がある」の合計)が2割超と、他の業種と比較して多くなった。

- 育児休業に関する一番の課題や悩みについて、「代替要員の確保」が43.4%で最も多く、次いで「人員不足による他の社員等への負担増」(36.4%)等の順となった、一方、「課題や悩みはない」も1割超みられた。
 - ▶業種別にみると、農水産業と製造業、不動産業、情報通信業では「代替要員の確保」、建設業と卸売・小売業、運輸業では「人員不足による他の社員等への負担増」がそれぞれ最も多くなっている。

- 今後、育休制度を浸透させていくために必要な支援について、「育休制度の理解に向けた研修(管理職、人事担当、社員向けセミナーなど)」が34.3%で最も多く、次いで「他の企業等の

取組み事例紹介」が 29.4%となった。

- ▶ 業種別にみると、農水産業と建設業、製造業、運輸業、情報通信業では全体と同様に「育休制度の理解に向けた研修（管理職、人事担当、社員向けセミナーなど）」、卸売・小売業と不動産業、宿泊・飲食業では「他の企業等の取組み事例紹介」がそれぞれ最も多くなっている。

【調査概要】

- 1 調査対象： 市内事業所 176 先
〔 農水産業 34 先、建設業 22 先、製造業 54 先、卸売・小売業 18 先
不動産業 8 先、運輸業 11 先、宿泊・飲食業 21 先、情報通信業 8 先 〕
回答数：143 件 回答率：81.3%
- 2 調査時期： 2023 年 1 月
- 3 対象期間： 2022 年 7～9 月期実績(前期)、
2022 年 10～12 月期実績(今期)、
2023 年 1～3 月期見通し(来期)
- 4 調査方法： 郵送方式
- 5 集計方法： 回答数の構成比を求めた上で、「良い」の構成比から「悪い」の構成比を引いて「D.I.値」として指標化しました。
例えば、景況感の「良い」が 10%、「悪い」が 50%の場合、D.I.値は「▲40」となります。「D.I.」(Diffusion Index、ディフュージョン・インデックス)は、企業や業界の景況感などを数値化した指標で、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査」(日銀短観)などで用いられています。
- 6 質問項目： 業況、生産高、売上・完工高、在庫、販売単価、仕入単価、資金繰り、雇用人員、損益、前期損益の好転・悪化要因、今期損益の好転・悪化要因、自由意見、特別質問(育休について)

鹿屋市 市長公室政策推進課

〒893-8501 鹿児島県鹿屋市共栄町 20 番 1 号

T E L : 0994-43-2111 F A X : 0994-42-2001

m a i l : seisaku@city.kanoya.lg.jp

鹿屋市短期経済観測調査 (かのや短観) 結果

※ 四捨五入の関係上、D.I.値(A-C)は一致しない場

(単位：%)

項目	2022年4~6月				2022年7~9月				2022年10~12月				2023年1~3月				
	前々期				前期				今期				来期見通し				
	状況	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	前回調査時期	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い
	(A)	(B)	(C)	(A-C)	(A)	(B)	(C)	(A-C)		(A)	(B)	(C)	(A-C)	(A)	(B)	(C)	(A-C)
自社の業況(景況感)	10	39	51	▲41	10	45	45	▲36	▲44	10	47	43	▲33	4	45	51	▲47
農水産業	0	35	65	▲65	10	45	45	▲35	▲71	5	50	45	▲40	0	50	50	▲50
建設業	5	53	42	▲37	5	58	37	▲32	▲47	0	58	42	▲42	0	47	53	▲53
製造業	12	41	47	▲35	10	44	46	▲36	▲38	14	38	48	▲34	4	48	48	▲44
卸売・小売業	30	20	50	▲20	9	55	36	▲27	▲30	18	64	18	▲0	10	40	50	▲40
運輸業	0	29	71	▲71	10	50	40	▲30	▲43	10	50	40	▲30	0	30	70	▲70
不動産業	40	20	40	▲0	17	50	33	▲17	▲60	0	50	50	▲50	17	50	33	▲17
宿泊・飲食業	7	33	60	▲53	8	17	75	▲67	▲33	8	42	50	▲42	0	27	73	▲73
情報通信業	0	71	29	▲29	14	43	43	▲29	▲29	14	57	29	▲14	14	57	29	▲14
生産高(製造業)	16	45	39	▲22	20	47	33	▲12	▲19	24	37	39	▲14	12	45	43	▲31
売上・完工高	24	34	42	▲18	19	43	39	▲20	▲32	19	39	42	▲24	10	44	47	▲37
農水産業	4	33	63	▲58	9	55	36	▲27	▲44	10	33	57	▲48	10	62	29	▲19
建設業	10	55	35	▲25	10	43	48	▲38	▲50	0	43	57	▲17	5	24	71	▲67
製造業	33	29	39	▲6	20	46	34	▲14	▲29	22	41	37	▲14	10	45	45	▲35
卸売・小売業	50	10	40	▲10	33	42	25	▲8	▲20	38	46	15	▲23	18	45	36	▲18
運輸業	17	17	67	▲50	20	40	40	▲20	▲0	30	30	40	▲10	0	30	70	▲70
不動産業	33	33	33	▲0	33	33	33	▲0	▲50	0	50	50	▲50	17	50	33	▲17
宿泊・飲食業	27	40	33	▲7	15	23	62	▲46	▲27	15	31	54	▲38	0	45	55	▲55
情報通信業	29	57	14	▲14	33	33	33	▲0	▲0	50	33	17	▲33	33	50	17	▲17
製品・商品在庫(適正水準比)	多い	妥当	少ない	▲19	多い	妥当	少ない	▲9		多い	妥当	少ない	▲8				
農水産業	8	58	33	▲25	10	76	14	▲5		10	71	19	▲10				
建設業	0	63	37	▲37	0	83	17	▲17		0	83	17	▲17				
製造業	13	55	32	▲19	8	80	12	▲4		8	78	14	▲6				
卸売・小売業	22	67	11	▲11	17	67	17	▲0		17	75	8	▲8				
運輸業	0	67	33	▲33	0	100	0	▲0		0	100	0	▲0				
不動産業	33	33	33	▲0	20	40	40	▲20		40	40	20	▲20				
宿泊・飲食業	8	77	15	▲8	0	73	27	▲27		0	73	27	▲27				
情報通信業	25	50	25	▲0	0	75	25	▲25		0	75	25	▲25				
製(商)品販売単価	上昇	横ばい	低下	▲13	上昇	横ばい	低下	▲10		上昇	横ばい	低下	▲8	上昇	横ばい	低下	▲10
農水産業	17	42	42	▲25	5	70	25	▲20	▲8	25	50	25	▲0	25	50	25	▲0
建設業	26	53	21	▲5	57	29	14	▲43	11	52	29	19	▲33	43	38	19	▲24
製造業	23	70	6	▲17	23	70	6	▲17	33	43	55	2	▲40	30	63	7	▲24
卸売・小売業	70	30	0	▲70	45	45	9	▲36	50	62	31	8	▲54	73	18	9	▲64
運輸業	20	80	0	▲20	14	71	14	▲0	20	29	71	0	▲29	0	100	0	▲0
不動産業	50	50	0	▲50	40	60	0	▲40	50	40	60	0	▲40	40	60	0	▲40
宿泊・飲食業	15	85	0	▲15	69	31	0	▲69	38	69	31	0	▲69	62	38	0	▲42
情報通信業	17	83	0	▲17	0	100	0	▲0	17	33	67	0	▲33	20	80	0	▲20
原材料仕入単価	上昇	横ばい	低下	▲90	上昇	横ばい	低下	▲74	▲87	上昇	横ばい	低下	▲80	上昇	横ばい	低下	▲73
農水産業	96	4	0	▲96	71	23	2	▲71	92	81	10	10	▲71	76	14	10	▲67
建設業	94	6	0	▲94	90	10	0	▲90	100	90	10	0	▲90	75	25	0	▲75
製造業	87	13	0	▲87	73	25	2	▲71	84	83	15	2	▲81	72	28	0	▲72
卸売・小売業	80	20	0	▲80	73	18	9	▲64	70	92	0	8	▲81	91	0	9	▲82
運輸業	100	0	0	▲100	67	33	0	▲67	100	67	33	0	▲67	67	33	0	▲67
不動産業	75	25	0	▲75	80	20	0	▲80	75	80	20	0	▲80	80	20	0	▲80
宿泊・飲食業	93	7	0	▲93	75	25	0	▲75	86	75	25	0	▲75	75	25	0	▲75
情報通信業	80	20	0	▲80	67	33	0	▲67	80	83	17	0	▲83	80	20	0	▲80
資金繰り	楽	普通	苦しい	▲30	楽	普通	苦しい	▲26	▲32	楽	普通	苦しい	▲28	楽	普通	苦しい	▲36
農水産業	4	56	40	▲36	14	45	41	▲27	▲50	5	45	50	▲45	5	41	55	▲50
建設業	0	68	32	▲32	0	71	29	▲71	▲37	0	71	29	▲42	0	43	57	▲57
製造業	0	73	27	▲27	0	68	32	▲32	▲29	0	64	36	▲36	4	60	36	▲32
卸売・小売業	11	89	0	▲11	9	82	9	▲82	▲0	17	75	8	▲8	0	90	10	▲10
運輸業	0	83	17	▲17	0	67	33	▲67	▲17	11	67	22	▲46	0	67	33	▲33
不動産業	17	83	0	▲17	20	80	0	▲80	▲17	20	60	20	▲40	0	20	80	▲80
宿泊・飲食業	0	40	60	▲60	0	50	50	▲50	▲60	0	55	45	▲10	0	36	64	▲64
情報通信業	17	67	17	▲0	13	75	13	▲62	▲0	13	75	13	▲62	0	25	75	▲75
雇用人員	過剰	適正	不足	▲46	過剰	適正	不足	▲55	▲48	過剰	適正	不足	▲54	過剰	適正	不足	▲51
農水産業	0	54	46	▲46	0	62	38	▲38	▲40	5	57	38	▲19	5	62	33	▲29
建設業	10	20	70	▲60	0	24	76	▲76	▲65	0	24	76	▲52	0	24	76	▲76
製造業	2	49	49	▲47	2	41	57	▲55	▲46	2	48	50	▲2	4	52	44	▲40
卸売・小売業	0	70	30	▲40	8	33	58	▲50	▲40	8	31	62	▲31	9	18	73	▲64
運輸業	0	43	57	▲14	0	30	70	▲70	▲71	0	40	60	▲20	0	30	70	▲70
不動産業	0	83	17	▲17	0	67	33	▲67	▲33	0	67	33	▲33	0	83	17	▲17
宿泊・飲食業	7	47	47	▲40	0	31	69	▲69	▲60	0	23	77	▲54	8	23	69	▲62
情報通信業	0	43	57	▲14	13	50	38	▲37	▲43	0	50	50	▲0	0	25	75	▲75
損益	好転	横ばい	悪化	▲28	好転	横ばい	悪化	▲30	▲40	好転	横ばい	悪化	▲29	好転	横ばい	悪化	▲39
農水産業	4	36	60	▲26	5	55	41	▲36	▲65	0	41	59	▲18	0	45	55	▲10
建設業	0	60	40	▲40	5	67	29	▲42	▲45	0	71	29	▲42	0	67	33	▲33
製造業	18	39	43	▲24	10	44	46	▲34	▲33	12	44	44	▲0	6	48	46	▲2
卸売・小売業	40	40	20	▲20	17	58	25	▲41	▲10	23	54	23	▲31	18	55	27	▲27
運輸業	0	57	43	▲14	0	60	40	▲20	▲29	10	40	50	▲10	0	30	70	▲70
不動産業	33	50	17	▲17	17	33	50	▲33	▲67	0	50	50	▲0	33	50	17	▲17
宿泊・飲食業	14	43	43	▲29	15	38	46	▲23	▲36	38	15	46	▲31	0	45	55	▲10
情報通信業	14	57	29	▲23	25	38	38	▲13	▲14	38	38	25	▲13	0	71	29	▲42